

第 17 回地域経済産業調査結果 (調査のポイント)

第 17 回地域経済産業調査

平成 18 年 8 月 4 日

目 次

1 . 全体の動向	1
2 . 個別の動向	1
業 況	1
生 産	2
設備投資	3
個人消費	3
雇用情勢	4
住 宅	4
公共事業	4
資金調達環境	5
観 光	5
研究開発	5

第17回地域経済産業調査のポイント

本資料は、各経済産業局が6月初めから7月初旬にかけて行ったヒアリング調査（対象1,357社）と各種統計等に基づき、各経済産業局の判断を取りまとめたものである。

1. 全体の動向

地域の景況は、ばらつきがみられるものの改善している。（10地域のうち1地域で上方修正、9地域で判断を据え置き）

地域別にみると、北海道、東北、中国、四国、九州は「緩やかに改善」、関東、東海、北陸、近畿、沖縄は「改善している」となっている。

先行きについては、原油・原材料価格の高騰等による影響が懸念されているものの、基調としては改善傾向が続くと見込まれている。

2. 個別の動向

業況

業況は、引き続き改善傾向にあるが、地域や業種、企業間での景況感のばらつきも依然みられる。

製造業では、自動車関連は、国内向けは伸び悩んでいるものの、海外向けが引き続き好調に推移している。電子部品・デバイスは、薄型テレビ、携帯電話、自動車向け等の需要が引き続き旺盛なことから堅調に推移している。一般機械は、自動車やデジタル家電の好調な設備投資により、工作機械や半導体製造装置が堅調に推移しているほか、建設機械の海外需要が旺盛である。

鉄鋼は、自動車産業向けの需要が旺盛なことから堅調に推移している。化学は、ナフサなどの原料価格上昇の影響がみられるものの、自動車産業向け国内需要や中国等のアジア向け需要が好調である。

一方、パルプ・紙や繊維、窯業・土石等では、原油・原材料価格上昇による企業収益への影響がみられるが、パルプ・紙における販売価格の上昇や、繊維における自動車、電子材料向け非衣料用製品、窯業・土石における自動車産業向けファインセラミックスの生産増加等の動きもみられる。

非製造業では、小売業は、薄型テレビや高機能白物家電、宝飾品や海外ブランド品等、比較的高額な商品の好調に加え、新規出店による効果もみられた一方で、天候不順による衣料品及び軽自動車を除く自動車販売の不振や、業態間、店舗間での競争激化などの動きもみられ、地域や業態、新設店・既存店の別により景況感にばらつきがみられる。

情報サービス業、人材派遣業は、事業者のアウトソーシング向け需要の増加等を背景に、引き続き堅調に推移している。

中小企業では、原油・原材料価格上昇の影響もあり、大企業に比べ厳しい見方をしている企業が多く、一部に一服感もみられるが、一般機械や電子部品・デバイス等を中心に、改善基調が続いている。

先行きについては、原油・原材料価格高騰に対する懸念が示されているものの、製造業における旺盛な需要や非製造業における個人消費の増加を背景に、引き続き改善が続くものと見込まれている。

生 産

生産は、緩やかに増加している。

輸送用機械は、国内向け自動車の生産が伸び悩んでいるものの、海外向けは好調を維持しており、造船も十分な受注量を確保していることから、高水準を維持している。一般機械は、自動車関連の工作機械やIT関連の半導体製造装置が依然好調に推移しているほか、海外向けの建設機械や農業機械の伸びもあり、堅調に推移している。電子部品・デバイスは、薄型テレビ、携帯などの情報通信機器向けや自動車向けを中心に、好調に推移している。

素材型産業では、鉄鋼は、汎用品は低調なもの、自動車、造船、産業機械向け鋼材が引き続き堅調で、高水準で推移している。化学は、国内外の自動車向け合成樹脂やデジタル機器向け電子材料等を中心に、堅調に推移している。繊維は、自動車や電子部品、メディカル・医療向けなどの非衣料分野では堅調な動きがみられるが、従来型の繊維品は依然低調に推移している。窯業・土石、金属製品は、公共工事減少の影響などから一部を除き弱い動きとなっている。

先行きについては、業種によりばらつきはあるが、総じて緩やかな増加が続くものと見込まれる。

設備投資

設備投資は、能力増強等の積極的な投資の動きが続いており、拡大傾向が続く見込み。

製造業では、輸送機械や一般機械、電子部品・デバイスにおいて能力増強等の積極的な動きが継続している。また、これらの業種に素材や部品を提供する鉄鋼や化学、窯業・土石、非鉄金属においても積極的な投資の動きがみられるほか、パルプ・紙でも能力増強や合理化のための投資が拡大する見込みとなっている。

非製造業では、小売業において、新規出店や既存店舗の改装等の動きが引き続き見込まれており、情報通信業でも、地上デジタル放送や第三代携帯のためのインフラ整備に伴う投資が見込まれている。

中小企業においても、自動車関連やデジタル関連を中心に、既存設備の維持・更新にとどまらず、能力増強や新製品開発に向けた積極的な投資を増加させる動きがみられている。

今後も需要増を背景とした積極的な投資の実行が計画されており、平成18年度も引き続き増加傾向で推移することが見込まれる。

個人消費

個人消費は、緩やかに増加している。

個人消費については、雇用・所得環境の改善を背景に消費マインドは緩やかに改善している。

百貨店では、天候不順の影響により春・夏物衣料が不調だったものの、宝飾品や輸入腕時計、海外ブランドの身の回り品等の高額商品が、引き続き好調に推移した。スーパーやコンビニエンスストアでは、新設店舗の寄与はあったものの、天候不順により客足が鈍り、衣料品やソフトドリンク、アイスクリームなどの季節商品が低調で、既存店では振るわなかった。自動車販売は、軽自動車やハイブリッドカーが好調な動きを示したほかは伸び悩みとなった。家電量販店では、薄型テレビやDVDレコーダー、高機能白物家電などが好調に推移した。このほか、旅行・レジャー関連に明るい動きがみられた。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が次第に個人消費の回復につながるものとみられるが、原油価格の上昇や天候不順の影響もあり、今後の物価の動きに留意する必要がある。

雇用情勢

雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善が広がっている。

雇用情勢については、地域による差はみられるものの、引き続き改善傾向で推移している。業績の回復に伴い、新卒者採用を増加させる動きもみられているが、業種や規模、職種によっては人材の不足感を持つ企業もあり、中途採用や派遣・請負等のアウトソーシング、パート・アルバイトの活用により対応する企業が増えている。

今後、団塊世代の大量退職や求人と求職のミスマッチ等により、人材の確保競争が激化することが見込まれるが、企業は、新規採用、経験者の中途採用、定年延長、定年退職者の再雇用等多様な方法による採用や、賃金体系、勤務形態の見直し、人材育成等で対応を図るものとみられる。

住宅

住宅着工は、増加している。

住宅着工については、分譲、貸家が好調に推移しており、増加している。

利用関係別にみると、持家については、弱い動きがみられるものの、分譲住宅については、利便性の良い駅周辺や都市部中心の人气が高く、販売は引き続き好調である。また、貸家についても、資金運用のための投資意欲を背景に、引き続き好調に推移している。

先行きについては、今後も雇用状況の改善や家計所得等の回復が続いていけば、住宅着工は底堅く推移するものと見込まれる。

公共事業

公共事業は、低調に推移している。

公共事業については、大型プロジェクトの進捗がみられる地域もあるものの、国や地方公共団体の公共事業に係る予算の削減傾向が反映し、発注件数の減少、競争激化による受注単価の低下等、引き続き低調な動きとなっている。

先行きについては、公共工事関連予算の抑制基調に変化はなく、引き続き低調に推移するものと見込まれる。

資金調達環境

資金需要は横ばいに推移している。調達環境は問題ないとする企業が多く、また、調達手段の多様化の動きもみられる。

資金需要は、活発化する設備投資に収益改善により増加したキャッシュフローや自己資金で対応する企業が多くみられる。また、有利子負債の削減を優先的に行う動きも続いており、総じて横ばいに推移している。

資金調達環境については、企業規模にかかわらず業績の好調な企業に対し、引き続き積極的な融資姿勢がうかがえる。また、金融機関からの借入以外にも、グループファイナンスや株式・社債発行等、調達手段の多様化の動きが続いている。

観光

国内は地域により好調の程度にばらつきがみられる。海外からの観光客数は増加。

主要観光地の動向については、一部横ばいの地域もみられるが、大型連休中天候に恵まれたこともあり、好調な地域が多くみられる。

訪日外国人観光客については、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の効果もあって、アジア圏を中心に増加傾向にある。

地域の自然やまつり等の観光資源を活かした地域活性化の取り組みの動きもみられ、今後期待される。

研究開発

研究開発については、積極的に取り組む動きが広がっている。

研究開発については、競争力の強化を主たる目的として、既存製品の高度化・高付加価値化、新製品・新技術開発等に、積極的な取り組みが広がっており、一定規模の経営資源を継続して投入している企業が多い。

また、他企業、大学、公設試等との、産産連携や産学連携等による共同研究や、補助金の活用等、外部資源を活用する動きも引き続きみられる。